

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 倉富 純男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部広報課長 (氏名) 川上 哲平 (TEL) 092-734-1217
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	70,370	△23.8	△7,655	—	△9,128	—	△7,496	—
2020年3月期第1四半期	92,404	2.6	4,197	△4.6	4,045	△0.3	2,115	△7.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △8,064百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 1,030百万円(△60.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△95.18	—
2020年3月期第1四半期	26.83	26.72

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	675,138	171,006	24.5
2020年3月期	667,150	180,549	26.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 165,519百万円 2020年3月期 174,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期配当につきましては、現段階では未定としています。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としています。合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	79,360,186株	2020年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	588,603株	2020年3月期	597,513株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	78,763,304株	2020年3月期1Q	78,858,563株

(注) 自己株式については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式 (2021年3月期1Q : 220,419株、2020年3月期 : 229,735株) を含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を、現時点で合理的に算定することが困難であるため、今回の連結業績予想を未定としています。合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定について)

前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。詳細につきましては添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	92,404	70,370	△22,033	△23.8%
営業利益 又は営業損失(△)	4,197	△7,655	△11,853	—
経常利益 又は経常損失(△)	4,045	△9,128	△13,173	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	2,115	△7,496	△9,612	—

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の要請や国内外の移動の制限等の影響を受けて、運輸業やレジャー・サービス業を中心に多くの業種で減収となり703億7千万円（前年同期比23.8%減）となりました。

この結果、営業損失は76億5千5百万円（前年同期は営業利益41億9千7百万円）となりました。

経常損失は、持分法適用会社である福岡国際空港(株)における持分法による投資損失の増加などもあり91億2千8百万円（前年同期は経常利益40億4千5百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は74億9千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益21億1千5百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間の期首に、会社分割を伴う連結子会社の組織再編等を実施し、親会社及び一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

また、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。

(単位 百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	22,106	11,647	△10,459	△47.3%	1,616	△5,271	△6,887	—
不動産業	11,708	9,974	△1,733	△14.8%	1,185	832	△352	△29.8%
流通業	19,117	18,207	△909	△4.8%	127	520	392	307.1%
物流業	25,797	23,568	△2,229	△8.6%	812	370	△442	△54.4%
レジャー・サービス業	11,348	3,713	△7,634	△67.3%	519	△3,997	△4,517	—
小計	90,078	67,111	△22,966	△25.5%	4,262	△7,545	△11,807	—
その他	9,796	8,267	△1,528	△15.6%	36	4	△31	△86.8%
調整額	△7,470	△5,008	2,462	—	△101	△115	△13	—
連結	92,404	70,370	△22,033	△23.8%	4,197	△7,655	△11,853	—

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の要請、店舗の休業やイベントの中止の影響などを受けて旅客人員が減少し減収となりました。その結果、運輸業の営業収益は116億4千7百万円（前年同期比 47.3%減）、営業損失は52億7千1百万円（前年同期は営業利益16億1千6百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 37.7%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で 38.4%減（前年同期比）となりました。

②不動産業

賃貸事業では、「福ビル街区建替プロジェクト」の進捗に伴う天神コアビル等の閉館、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた外出自粛の要請や商業施設の休業などにより減収となりました。また、住宅事業では、戸建住宅の販売区画数が減少し減収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は99億7千4百万円（前年同期比 14.8%減）、営業利益は8億3千2百万円（前年同期比 29.8%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は46区画（前年同期比 9区画減）となりました。

③流通業

ストア事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費拡大による客単価の上昇の一方、外出自粛の要請により客数が減少し、減収となりました。また、生活雑貨販売業では、感染症拡大に伴う休業などにより来店者数が減少し、減収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は182億7百万円（前年同期比 4.8%減）、営業利益はストア事業での販促費などの減少、粗利率の上昇により5億2千万円（前年同期比 307.1%増）となりました。

④物流業

国際物流事業では、新型コロナウイルス感染症拡大等による航空輸出入取扱高及び海運輸出入取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、物流業の営業収益は235億6千8百万円（前年同期比 8.6%減）、営業利益は3億7千万円（前年同期比 54.4%減）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 21.2%減（前年同期比）、航空輸入で 13.5%減（前年同期比）、海運輸出で 21.9%減（前年同期比）、海運輸入で 6.1%減（前年同期比）となりました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の移動制限の影響を受けて稼働が低迷し、減収となりました。旅行事業においても、感染症拡大を受けて国内外の旅行客が減少し、減収となりました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は37億1千3百万円（前年同期比 67.3%減）、営業損失は39億9千7百万円（前年同期は営業利益5億1千9百万円）となりました。

⑥その他

建設関連事業での完成工事高の減少などにより、その他の営業収益は82億6千7百万円（前年同期比 15.6%減）、営業利益は4百万円（前年同期比 86.8%減）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円、単位未満は切捨て)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
運輸業	22,106	11,647	△10,459	△47.3	1,616	△5,271	△6,887	-
鉄道事業	5,823	3,230	△2,592	△44.5	1,094	△909	△2,004	-
バス事業	15,406	8,017	△7,389	△48.0	617	△3,862	△4,479	-
(バス事業実質)※1	(14,404)	(7,266)	(△7,138)	(△49.6)	-	-	-	-
他	3,107	2,216	△890	△28.7	△101	△522	△420	-
調整額	△2,230	△1,817	413	-	5	22	17	-
不動産業	11,708	9,974	△1,733	△14.8	1,185	832	△352	△29.8
賃貸事業	6,556	5,260	△1,296	△19.8	1,767	1,195	△572	△32.4
住宅事業	2,993	2,736	△257	△8.6	△644	△461	183	-
他	2,979	2,763	△216	△7.3	72	100	27	38.3
調整額	△822	△785	37	-	△9	△1	7	-
流通業	19,117	18,207	△909	△4.8	127	520	392	307.1
ストア事業	17,880	17,519	△360	△2.0	91	601	510	555.3
生活雑貨販売業	1,237	689	△548	△44.3	57	△60	△118	-
調整額	-	△0	△0	-	△21	△20	0	-
物流業	25,797	23,568	△2,229	△8.6	812	370	△442	△54.4
国際物流事業	26,135	23,687	△2,447	△9.4	799	510	△288	△36.1
国内物流事業	2,673	2,368	△305	△11.4	54	△14	△68	-
調整額	△3,011	△2,488	523	-	△41	△125	△84	-
レジャー・サービス業	11,348	3,713	△7,634	△67.3	519	△3,997	△4,517	-
ホテル事業	8,671	2,707	△5,963	△68.8	429	△2,561	△2,991	-
(ホテル事業実質)※2	(5,438)	(855)	(△4,583)	(△84.3)	-	-	-	-
旅行事業	850	60	△789	△92.8	△169	△668	△499	-
娯楽事業	1,289	548	△740	△57.4	163	△274	△438	-
他	4,201	2,522	△1,679	△40.0	37	△434	△472	-
調整額	△3,664	△2,125	1,538	-	57	△58	△116	-
小計	90,078	67,111	△22,966	△25.5	4,262	△7,545	△11,807	-
その他	9,796	8,267	△1,528	△15.6	36	4	△31	△86.8
調整額	△7,470	△5,008	2,462	-	△101	△115	△13	-
連結	92,404	70,370	△22,033	△23.8	4,197	△7,655	△11,853	-

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと49.6%の減となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと84.3%の減となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	28,590	17,806	△10,784	△37.7
定期外	千人	12,800	5,940	△6,860	△53.6
定期	千人	15,790	11,866	△3,924	△24.9
旅客収入	百万円	5,531	3,049	△2,482	△44.9
定期外	百万円	3,455	1,455	△1,999	△57.9
定期	百万円	2,076	1,593	△482	△23.3

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	68,045	41,944	△26,101	△38.4
定期外	千人	37,554	18,777	△18,777	△50.0
定期	千人	30,490	23,166	△7,324	△24.0
旅客収入	百万円	12,388	6,275	△6,113	△49.3
定期外	百万円	9,084	3,832	△5,252	△57.8
定期	百万円	3,304	2,443	△860	△26.1

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	55	46	△9	△16.4
マンション	戸	26	31	5	19.2
戸建	区画	24	14	△10	△41.7
リノベーション	戸	5	1	△4	△80.0

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	35	27	△7	△21.2
航空輸入	千件	104	90	△14	△13.5
海運輸出	千TEU	23	18	△5	△21.9
海運輸入	千TEU	28	27	△1	△6.1

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
客室単価	円	10,254	7,420	△2,834	△27.6
稼働率	%	77.1	11.9	△65.2	-
Rev PAR	円	7,909	884	△7,025	△88.8

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響 概算値 [営業利益又は営業損失(△)])

(単位:億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	うち新型コロナウイルスの影響	
運輸業	16	△53	△69	△71	運輸収入減
不動産業	12	8	△4	△5	商業施設歩合賃料収入減
流通業	1	5	4	△1	生活雑貨販売業売上減
物流業	8	4	△4	△2	輸出入取扱減
レジャー・サービス業	5	△40	△45	△45	ホテル宿泊収入減、 旅行商品収入減
小計	43	△75	△118	△125	
その他	0	0	△0	△2	ICカード交通利用減
調整額	△1	△1	△0	-	
営業利益又は営業損失(△)	42	△77	△119	△127	

※ 新型コロナウイルスの影響には、同影響に伴い実施したコスト削減額を含めています。

(2) 財政状態に関する説明

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	667,150	675,138	7,987
負債合計	486,600	504,131	17,531
純資産合計	180,549	171,006	△9,543
社債及び借入金	285,279	326,892	41,613

資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ79億8千7百万円増加し、6,751億3千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ175億3千1百万円増加し、5,041億3千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ95億4千3百万円減少し、1,710億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の要請や国内外の移動の制限、様々な活動の自粛や生産活動の縮小等により、バス・鉄道等の運輸業、商業施設運営等の不動産業、国際物流事業、ホテル事業、旅行事業、娯楽事業、飲食事業等、広範囲の事業において影響が発生しています。5月に「緊急事態宣言」が解除されたものの、感染症拡大の第2波の懸念もあり、依然先行きが見通せない状況が続いています。このような事業環境のもと、安全確保を前提にコスト削減、投資の精査を実施し、また、資金面では適宜必要な長期借入等を実施し、十分な手元資金の確保に努めます。当期の連結業績予想につきましては、感染症拡大が業績に与える影響を現時点では合理的に算定できないことから、未定としています。合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,205	56,458
受取手形及び売掛金	49,140	32,524
販売土地及び建物	56,558	58,486
商品及び製品	4,833	3,902
仕掛品	869	1,460
原材料及び貯蔵品	2,053	2,215
その他	10,717	11,490
貸倒引当金	△100	△97
流動資産合計	158,275	166,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,502	177,429
機械装置及び運搬具（純額）	21,970	20,467
土地	133,168	132,859
建設仮勘定	86,155	87,953
その他（純額）	8,297	7,968
有形固定資産合計	428,094	426,679
無形固定資産		
のれん	828	730
その他	5,122	4,973
無形固定資産合計	5,951	5,703
投資その他の資産		
投資有価証券	47,559	47,053
退職給付に係る資産	3,264	3,310
繰延税金資産	11,329	13,058
その他	13,074	13,292
貸倒引当金	△399	△400
投資その他の資産合計	74,828	76,314
固定資産合計	508,874	508,698
資産合計	667,150	675,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,514	31,114
短期借入金	46,545	40,158
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払消費税等	2,418	1,707
未払法人税等	688	454
前受金	60,152	60,060
賞与引当金	5,409	7,647
その他の引当金	264	124
その他	21,537	22,052
流動負債合計	199,531	170,320
固定負債		
社債	102,000	122,000
長期借入金	129,734	157,733
繰延税金負債	1,004	960
その他の引当金	780	725
退職給付に係る負債	24,739	24,800
長期預り保証金	24,648	23,518
その他	4,161	4,071
固定負債合計	287,069	333,811
負債合計	486,600	504,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,622	12,622
利益剰余金	134,548	125,668
自己株式	△1,259	△1,238
株主資本合計	172,067	163,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,051	6,557
繰延ヘッジ損益	△1,653	△1,551
為替換算調整勘定	△343	△1,486
退職給付に係る調整累計額	△1,234	△1,209
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,309
新株予約権	444	444
非支配株主持分	5,216	5,042
純資産合計	180,549	171,006
負債純資産合計	667,150	675,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	92,404	70,370
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	80,391	71,026
販売費及び一般管理費	7,814	6,999
営業費合計	88,206	78,026
営業利益又は営業損失(△)	4,197	△7,655
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	359	357
雑収入	263	384
営業外収益合計	632	752
営業外費用		
支払利息	410	458
持分法による投資損失	210	1,579
雑支出	163	186
営業外費用合計	785	2,224
経常利益又は経常損失(△)	4,045	△9,128
特別利益		
固定資産売却益	41	0
受託工事金受入額	1	-
工事負担金等受入額	292	96
投資有価証券売却益	0	607
その他	9	-
特別利益合計	344	704
特別損失		
固定資産圧縮損	275	90
固定資産除却損	278	-
福ビル街区建替関連費用	266	376
減損損失	-	207
その他	4	4
特別損失合計	824	678
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,565	△9,102
法人税、住民税及び事業税	2,069	360
法人税等調整額	△732	△2,008
法人税等合計	1,336	△1,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,228	△7,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	42
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,115	△7,496

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,228	△7,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,266	506
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	92	△616
退職給付に係る調整額	244	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△266	△525
その他の包括利益合計	△1,197	△610
四半期包括利益	1,030	△8,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	△8,007
非支配株主に係る四半期包括利益	126	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	22,106	11,708	19,117	25,797	11,348	90,078	9,796	△7,470	92,404
セグメント利益	1,616	1,185	127	812	519	4,262	36	△101	4,197

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 上記のセグメント情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,262
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	76
全社費用(注)1	△177
四半期連結損益計算書の営業利益	4,197

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

2. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 上記のセグメント情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	11,647	9,974	18,207	23,568	3,713	67,111	8,267	△5,008	70,370
セグメント利益 又は損失(△)	△5,271	832	520	370	△3,997	△7,545	4	△115	△7,655

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△7,545
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	118
全社費用(注)	△234
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△7,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、会社分割を伴う組織再編を実施いたしました。この組織再編に伴って、「レジャー・サービス業」セグメントの(株)交通広告サービスは、一部組織を「その他」セグメントの西鉄エム・テック(株)へ移管し、「運輸業」セグメントの(株)西鉄ステーションサービスへ吸収合併を行いました。

また、当第1四半期連結会計期間より、賃貸物件の管理一本化による業務効率化及び収益力の拡大を図るため、従来「運輸業」セグメントに含めていた親会社の鉄道事業の賃貸物件管理運営業務について、セグメント区分を見直し、「不動産業」セグメントへ変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2018年10月9日に行われたNNR GLOBAL LOGISTICS FRANCE SASの株式取得による企業結合について、2019年3月期連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しています。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産「その他」(顧客関連資産)に240百万円(償却期間10年)、繰延税金負債に60百万円等を配分した結果、暫定的に算定されたのれんの金額574百万円は、410百万円となっています。

また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、無形固定資産の減価償却費が増加したこと等により、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しましたが、法人税等調整額が1百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円減少しています。